

団体名

公益財団法人  
かながわ国際交流財団

多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

災害対策

事業費総額 2,069 千円

事業名

外国人住民向け防災啓発のための多言語防災リーフレット等の作成

## 事業のポイント

- ◇ヒアリングを行いニーズに基づいて内容や形式を検討
- ◇内容に合わせたイラストを作成
- ◇神奈川県内に在住者が多い外国人住民の言語にあわせ11言語で作成
- ◇携帯に便利な折りたたみ形式
- ◇日本語を併記し、日本語がわかる人と一緒に読むこともできる。
- ◇外国人コミュニティが集まる教会、イベント、防災啓発のセミナー等で配布

## 事業の背景・目的

- ◇外国人住民の災害時に関する知識や備えの不足や、平常時からの外国人住民への防災知識の情報提供の重要性が過去の調査でわかった。
- ◇外国人住民が大規模災害時の行動や事前の備えについて正しい知識を得るために多言語の防災資料が必要である。
- ◇普及のためイラスト等を用いたわかりやすい防災リーフレット等を作成し、平常時より災害・防災に関する意識の啓発を行うことが目的である。

## 事業の概要

外国人住民が大規模災害発生時の行動や事前の備えについて正しい知識を得るため、イラスト等を用いて多言語でわかりやすく説明した防災リーフレット等を作成し、外国人コミュニティのキーパーソンや県内国際交流協会、日本語教室等を通じて直接外国人住民へ普及する。

### (1) 外国人住民向け多言語防災リーフレット等の作成

#### ① 「災害のときの便利ノート」(11言語/43,000部)

(中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、カンボジア語、ラオス語、ネパール語/全て日本語併記)

【内容】災害用伝言ダイヤルの使い方、避難所の様子、連絡先記入欄等

#### ② 「災害のときの便利ノート」の使い方チラシ(11言語/5,500部)

#### ③ 「災害用伝言ダイヤル171」の情報を掲載したマグネット(やさしい日本語のみ/2,000部)

#### ④ 「災害のときの便利ノート」広報チラシ(2,000部)

※①②④のダウンロードHP：<http://www.kifjp.org/kcns/disa/>

### (2) リーフレット等の普及

- ・県内各市町村、国際政策担当部署、危機管理担当部署、消防、警察、国際交流施設、日本語教室、NGO、外国人コミュニティ等へ配布
- ・財団の多言語情報配信サービス「INFO KANAGAWA」や多文化共生に関するポータルサイト「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」、Facebookで紹介
- ・教会で行った外国人住民向けの防災セミナー(協力：藤沢市、藤沢カトリック教会「救急の会」)や外国につながる若者向けの防災セミナー、日本語学校などで説明し配布



「災害のときの便利ノート」全11言語



「災害のときの便利ノート」内容

## 事業実施における工夫点・事業の成果等

### (1) 外国人住民へのヒアリング・意見を反映

外国人住民のニーズの聞き取りを事前に行い、「家族との連絡手段や集合場所を決めていないので不安である」、「避難所の過ごし方やルールがわからない」といった声を参考に、災害時の連絡方法や避難所の様子をイラストを用いてわかりやすく紹介し、連絡先の情報やパーソナル情報を書き込める欄も設けた。また、文字の大きさ、日本語の併記、イラストの挿入などを行い、わかりやすく、手に取りやすいリーフレットにしたことが普及につながった。

また、インターネットからダウンロードする際には、印刷用と閲覧用を作成した。これにより印刷ができなくてもパソコンやスマートフォンからスライドのように閲覧することができ、活用場面が広がった。日本語を併記したことで、日本語教室や外国人住民の支援活動の場でも、支援者と当事者が防災知識を相互に学びながらコミュニケーションや情報交換ができるツールとなっている。

### (2) 広報・普及の工夫

リーフレットは広く配布した後、要望に応じて必要言語と部数を送付した。消防、警察、日本語教室、国際交流協会、災害ボランティアネットワーク等、多岐に渡る団体から問い合わせを受け、リーフレットの配布を通して連携を強化することができた。また、外国人住民の多いマンションや教会等からも問い合わせがあり、潜在的なニーズを掘り起すことができた。更に、外国人集住地域の団地での各家庭への配布や外国人コミュニティへの配布については、支援団体や外国人コミュニティの協力を得て行った。リーフレットを活用した外国人住民向けの防災セミナーを行い内容を説明することにより、理解を深めることができた。



冷蔵庫等に貼って平常時から見る事ができるマグネット形式



日本語教室で先生と一緒に書き込み

## 今後の課題・将来に向けての展望等

リーフレットの配布や活用を通じて、外国人コミュニティや自治会、国際交流協会などと、日常的な交流を増やし、相互の理解が深まることで、災害時にも助け合うことのできる地域づくりに役立てられるとよい。

### 事業担当者のふりかえり

- ⇒ 発行のタイミングが東日本大震災4年目と重なり、世論の関心が高い時期にマスコミに取り上げられ普及を促進できたので広報計画の重要性を感じた。
- ⇒ 神奈川県内に在住する外国人住民の主要言語に翻訳することで、県内自治体や県内市町村の言語ニーズに対応した汎用性のあるツールにもなった。このように県レベルの当財団が県内で必要とされる多言語資料を作成・普及する中間支援の役割は大きいので、今後も必要とされる多言語資料のニーズに応じて作成・普及に活かしていきたい。